

令和5年度 第2回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

- 1 開催日時 令和5年11月27日(月)14:00-16:20頃
- 2 開催場所 沖縄県教職員共済会館 八汐荘 屋良ホール
- 3 出席者 別添のとおり

4 次 第

- (1) 開会、構成員紹介
- (2) 議長あいさつ
- (3) 資料説明
- (4) 議事

ア 沖縄の強みを活かした成長可能性ストーリー(案)

イ アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案に関する意見交換

5 議 事

航空関連クラスター形成アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)における基本戦略に関する沖縄の強みを活かした成長可能性ストーリーと、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案に関する意見交換

- (1) 事務局から、第1回会議の概要を報告するとともに、アクションプランにおける基本戦略に関する沖縄の強みを活かした成長可能性ストーリー(案)と、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案(たたき台)に関する説明を行った。

- (2) 出席者から次のような発言があった。

ア 航空関連産業クラスターの形成を段階的に進めていく第二次段階としては、ニッチな部分、他の地域がやっていないところに沖縄らしさ、沖縄の特徴を見せていくべきである。航空産業は幅広いので、その幅広さをしっかり見たうえで、沖縄に就航する航空会社が、何に魅力を感じるかをしっかりリサーチし、そこにリソースを集中させるべきである。アジアでまだ手を付けていないことや日本の航空会社が「沖縄でやっていたらとすごく助かる」ところに目を付けると良いのではないか。

イ 那覇空港の機能強化については、どの部分を機能強化する必要があるのか調査することで、アジアの中でどこと比較して、何をメリットとするか、どこを強化していくのかが見えてくるのではないか。限られたリソースで、どこに特化していくのかをしっかりと議論した方が良い。

ウ 那覇空港は魅力的な場所であり、第二滑走路の整備により離発着回数が24万回まで対応できる観点で、ターミナルの位置取りを検討しながら、用地を確保する観点でしっかりと絵を描き、整備エリア、貨物エリアを含めて、新たに関連産業を誘致できる場所を示すことで、企業が興味を示すのではないか。

- エ 部品供給センターは、いつ需要があるのか分からないものを置いて置くだけでは、ビジネスとして成り立つのが難しいため、部品の修理、整備なども含めて考えないと、単純にパーツセンターだけでは厳しい。部品の製造分野まで切り込むのかどうかによって話も変わる。
- オ eVTOL（電動垂直離着陸機、Electric Vertical Take-Off and Landing aircraft）や VTOL（垂直離着陸機：Vertical Take-Off and Landing aircraft）などの新型モビリティについて、海外のスタートアップを誘致するには、2025年の大阪万博に向けて、モビリティの型式認証（TC：Type Certificate）がないことが問題となっている。沖縄で型式認証がなくても飛ばせる特区やサンドボックス的なニュアンスも含め対応できれば、沖縄の魅力となるのではないか。
- カ マレーシアの事例のように、労働者向けの住居や技術的専門家に対する長期滞在の自動承認や住宅に対する補助や、航空関連の学生に対してインセンティブを設けるなど、航空関連産業の従事者向けのメリットを全面的に出していけば良いのではないか。
- キ 大学教育に求める人材育成を産業界と一緒に考えていくとともに、航空関連の人材を育てる地域として、航空人材の産地沖縄というような形で打ち出し、様々なレベルの人材育成ができるの良いのではないか。
- ク 航空関連産業クラスター形成加速会議での提言を、県の施策に盛り込み、具体的に実行する段階では、予算措置が非常に厳しくなるだろうが、明確な担保がないと、単なる提言で終わってしまいかねない。国に対して強いネゴシエーターと連携しながら、予算措置を裏付ける取組が必要である。
- ケ 航空関連産業、航空会社が担う分野は広いので、この会議で扱う航空関連産業クラスターの範囲が将来的にどこまでになっていくのかが重要な議論の一つである。
- コ 沖縄でこんなことができるという「can」だけでなく、沖縄の振興、沖縄の未来のために、このようなことをしたいとの意思「will」や、島嶼県としてやらなくてはならない「must」の部分も描いたビッグピクチャーになると良いのではないか。
- サ 地元産業界からすれば、県内企業をどういう形でこの航空関連産業クラスターと結び付けて、県内企業の底上げに寄与させる、利益を享受できる仕組みを同時に作り上げないといけないのではないか。
- シ 航空関連産業クラスター形成加速会議の3回の議論を通して整理すべきは、航空関連産業クラスターの形成において必須の基本条件として、①クラスター拠点となる用地の確保、②世界のプレイヤーが振り向くインセンティブ、③人材育成に向けて産学官が一緒に取り組むべきものの3点である。この3点について、大風呂敷を広げきれないにしても、こぢんまりすぎるのは意味がない。人材育成の問題については、航空関連産業クラ

スターの形成が、国や全国で抱えている航空産業の問題解決の糸口になるという部分をしっかりと示す必要がある。

ス 国は、「沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることから、これらを生かし、日本経済活性化のフロントランナー」として位置づけて、アジアのダイナミズムを取り込むのに一番適している沖縄県が大きく発展をすることが日本全土の発展に繋がるとのシナリオがこれまで描かれている。その視点を考慮しながら、小さな提案、提言とならないように、少し大胆な発想で次に繋がる取組を取り纏めると良いのではないか。

(3) 構成員の意見を踏まえて、議長から、沖縄の強みである地の利を活かして航空関連産業が発展するチャンスを捉えることや、人材育成にしっかり取り組むべき視点、部品供給センターの可能性検討の必要性、航空関連産業クラスターの範囲に関する論点、那覇空港の機能強化との関わりと用地確保、グランドデザインの描き方、航空関連産業クラスターの形成に向けた継続した誘致策、仕掛けづくりの必要性などについて、総括があった。

(4) 第2回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書（初稿案）に取り纏め、第3回の会議で意見交換することとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和5年12月27日(水)

〔商工労働部企業立地推進課〕

(別添)

第2回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

所属	役職	氏名
沖縄県商工会議所連合会 那覇空港拡張整備促進連盟	会長 会長	石嶺 伝一郎 (いしみね でんいちろう)
那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)
MRO Japan株式会社	代表取締役社長	高橋 隆司 (たかはし たかし)
日本航空株式会社 株式会社 JAL エンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	竹下 巖 (たけした いわお)
日本トランスオーシャン航空株式 会社 整備管理部	部長	石川 裕英 (いしかわ ひろひで)
セーフィー株式会社 スカイリンクテクノロジーズ (株) 一般財団法人 沖縄 IT イノベー ションセンター	営業本部 第2 ビジネスユニット 公共グループ兼 経営企画部 IRグ ループ CVC 運用担当 部長補佐 CFO/CSO アドバイザーフェロー	渡邊 貴史 (わななべ たかし)
国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	地域共創企画室 室長 准教授	小島 肇 (こじま はじめ)
沖縄県商工労働部	部長 (代理:産業振興統括監)	松永 享(まつなが きょう) (代理:知念 百代 (ちねん ももよ))